

JILPT 調査シリーズ

No.117

2014年3月

若年者雇用支援施策の利用状況に関する調査 (ハローワーク求人企業アンケート調査)

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



若年者雇用支援施策の利用状況に関する調査 (ハローワーク求人企業アンケート調査)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

昨今の景気回復により、若年者の雇用状況は足下では改善している。しかし今日の若年者雇用の問題は構造的かつ長期的な背景から生じていることに加え、学校卒業時に円滑に就職できなかった者はキャリア形成や職業的自立等の面でその後の職業人生において大きな困難を抱える可能性があり、短期的な景気動向にかかわらず、常に取り組み続けるべき課題の一つであるといえよう。そのため政府は様々な若年者雇用支援施策を実施してきた。これら制度の効率的・効果的な運用のためには、現行制度の活用状況、およびそれら制度の及ぼした影響・効果について現状を把握し、改善策を検討していく必要がある。

本報告は以上の問題意識にもとづき、ハローワーク求人企業を対象に実施されたアンケート調査の結果をとりまとめたものである。本調査は、求人企業がどのような目的のために、どのような若年者雇用支援施策を活用し、その結果をどう捉えているのか、その現状を把握するために行われた。本研究が、若年者および求人企業に対する雇用支援政策のさらなる発展の手がかりとなれば幸いである。

最後に、本研究にご協力頂いた、多数の企業の皆様方へ厚く御礼を申し上げます次第である。

2014年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆章
いわわき ちひろ 岩脇 千裕	労働政策研究・研修機構 副主任研究員	序章第1節、第3節 第2章第1節～第3節、第9節
つつみ たかあき 堤 孝晃	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員	序章第2節、第1章、付属統計表
こすぎ れいこ 小杉 礼子	労働政策研究・研修機構 特任フェロー	第2章第4節～第8節
かなざき ゆきこ 金崎 幸子	労働政策研究・研修機構 統括研究員	第3章、資料

調査の企画・実施（平成25年4月1日現在）

「若年者の安定的な雇用への移行に関する調査研究」委員会（五十音順）

岩脇 千裕 労働政策研究・研修機構 副主任研究員
金崎 幸子 労働政策研究・研修機構 統括研究員
桑原 教恵 労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員
小杉 礼子 労働政策研究・研修機構 特任フェロー
新谷 康浩 横浜国立大学 准教授
高久 聡司 目白大学 専任講師
堤 孝晃 労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員
永野 仁 明治大学 教授
眞鍋 倫子 中央大学 教授
吉田 崇 静岡大学 准教授

目 次

序章	調査概要と本報告の内容	1
	第1節 調査要綱	1
	第2節 本調査回答企業の特徴	8
	第3節 本報告書の構成と用語の定義	14
第1章	調査対象企業の属性・雇用管理の概要	16
第2章	若年者雇用支援施策の利用状況	39
	第1節 施策に対する認知と利用状況の概要	39
	第2節 就職面接会・就職説明会等	52
	第3節 個別紹介事業	59
	第4節 3年以内既卒者（新卒扱い）採用拡大奨励金	67
	第5節 3年以内既卒者トライアル雇用奨励金	74
	第6節 試行雇用奨励金（若年者等トライアル雇用）	83
	第7節 ジョブ・カード制度を活用した雇用型訓練	92
	第8節 職場実習（インターンシップ）	95
	第9節 まとめ	97
第3章	自由回答欄の記述にみる企業の意識	101
	第1節 若年者の採用・教育訓練・定着等に関する課題	101
	第2節 労働施策等に関する企業の意見・感想	112
	第3節 まとめ	117
資料	自由回答欄に寄せられたコメント	119
	資料1 若年者の採用・教育訓練、定着等に関する企業の課題	121
	資料2 労働行政や施策等に対する企業の意見・要望	147
調査票		157
	調査票	159
	調査票別紙	175
付属統計表		177